船舶運航委託契約検討委員会(第2回)開催概要

船舶運航委託契約検討委員会事務局

1. 開催日及び場所

平成29年9月8日(金)10:00~12:30

富国生命ビル 23 階 海洋研究開発機構 東京事務所 共用会議室 A・B

2. 出席者(敬称略)

委員長 有川 博 日本大学総合科学研究所 教授

委員 石田 惠美 日比谷見附法律事務所 弁護士・公認会計士

委員 上岡 広治 株式会社三菱総合研究所 参与

委員 東海 正 東京海洋大学 理事

委員 富岡 英次 中村合同特許法律事務所 弁護士・弁理士

委員 村上 政博 成蹊大学法科大学院 教授、一橋大学 名誉教授、弁護士

説明者 篠崎 資志 海洋研究開発機構 理事

月岡 靖 海洋研究開発機構 経理部長

橋本 菊夫 海洋研究開発機構 海洋工学センター運航管理部長

矢野 健彦 海洋研究開発機構 地球深部探査センター企画調整室長

3. 議事内容

説明者より議事次第に沿って資料に基づき説明し、委員長及び委員より以下の指摘があった。

① 業務内容について

- 「地球深部探査船「ちきゅう」運用業務委託」について、契約相手方に求める要件の見直しを検討すること。
- 「研究船等の運航及び調査支援等に関する業務委託」について、船ごとに仕様を 分割の際には研究目的達成への影響について考慮して適否を判断すること。また、 船ごとの仕様をまとめる場合は理由を明確にしておくこと。

② 調達手続きについて

- 調達方式の選択の際に、機構が求める技術要件をどうやって担保しておくかについて留意すること。
- 総合評価落札方式を採用する場合、技術点の高いものが低い金額で入札した者より優位なり得る制度となっていることを考慮し、採点項目、配点などを決定すること。

- 新たな契約審査委員会で審査対象を明確にすること。
- 意見招請前に仕様書の適正性について契約審査員会等の機関で検討する機会を設けること。
- 「研究船等の運航及び調査支援等に関する業務委託」について、海外事業者の 参入は、ほぼ想定しえないと思われるが、調達の際に参入可能性を考慮した調 達方式とするのか、整理すること。
- 船舶運航委託における調達方式について、今回行った海外先進諸国との国際比較結果について、機構の意見をまとめておくこと。

③ ガバナンスについて

- 今回の調達改善が、継続的に行える仕組みを検討すること。
- ガバナンスの強化策が契約監視委員会による調達プロセスのレビューなど、執行部局以外の改善策にのみ見て取れるので、最も重要な執行部局による委託先へのフォローアップ、改善取組み等について明記すること。執行部局がどうやって改善し、ガバナンスを効かせていくかが重要。

以上の点をとりまとめ、第3回委員会で提言(事務局案)として報告することとなった。

その他

次回委員会は、11月1日(水)の日程で開催することとした。